

企業版ふるさと納税の活用について

株式会社river 代表取締役
小坪 拓也



river

自己紹介:小坪 拓也



- ・2018年秋より企業版ふるさと納税・官民協創の専門家として活動中
- ・年間で200件以上の登壇(2023年度実績)。約50本は省庁の方との連携。
- ・2024年より農林水産省公認の官民協創・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の臨時専門アドバイザー。<https://ri-ver.com/>

小坪 拓也 略歴

2009年~2017年 電子部品メーカー 技術者
2017年~2019年 IT系企業 事業開発
2019年~ 株式会社カルティブ
2021年~ 奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会アドバイザー
2022年~2023年 経済産業省(非常勤参与)大臣官房臨時専門アドバイザー
2024年~ 文化庁 非常勤調査員
2024年~ 農林水産省 臨時専門アドバイザー (官民共創・地方創生応援税制)
2025年~ 株式会社 river 設立 代表取締役就任
2025年~ 株式会社Alave 監査役就任

保有資格 ※ () は発行団体

SDGs 社会的インパクト・マネジャー (神奈川県)
SDGs コミュニケーター (一般社団法人 SDGs 活動支援センター)
準認定ファンドレイザー (日本ファンドレイジング協会)
ファンドレイジングスクール第3期生 (日本ファンドレイジング協会)
社会貢献ファシリテーター (日本ファンドレイジング協会)
river 認定アドバイザー (カルティブ)



食と農で明日をつくる

©Expo 2027
この活動は、GREEN×EXPO 2027 (2027年3月19日~9月26日) の登録全国連携プログラムです。

レジリエントで、
持続可能な地域社会
づくりに貢献します



この名刺は、使用済コピー用紙を乾式オフィス製紙機 PaperLabで水をほとんど使わずに再生しています。



本日の目的



目的・ゴール

企業版ふるさと納税について、農林水産省関連テーマでの活用事例や企業版ふるさと納税を活用した官民連携の最新事例について紹介する

お伝えしたいこと

- ・ **資金獲得・官民連携**の文脈で、企業版ふるさと納税の活用が進んでいる
- ・ **企業からの公募型**の寄付の申し出に対して、自治体が応答する進め方が拡がる見込み
- ・ **国の補助金・交付金との併用**を行うことで、財源獲得に弾みをつける

アジェンダ

- ① 制度紹介・最近の市場動向
- ② 農山漁村での活用事例
- ③ 国の補助金と企業版ふるさと納税の併用

企業版ふるさと納税（地方創生応援税）とは？



地方公共団体の地方創生プロジェクト（事業）に対し、企業が寄付を行った場合に、寄付額の**最大6割**（※令和2年4月1日～）が法人関係税から税額控除される制度です。

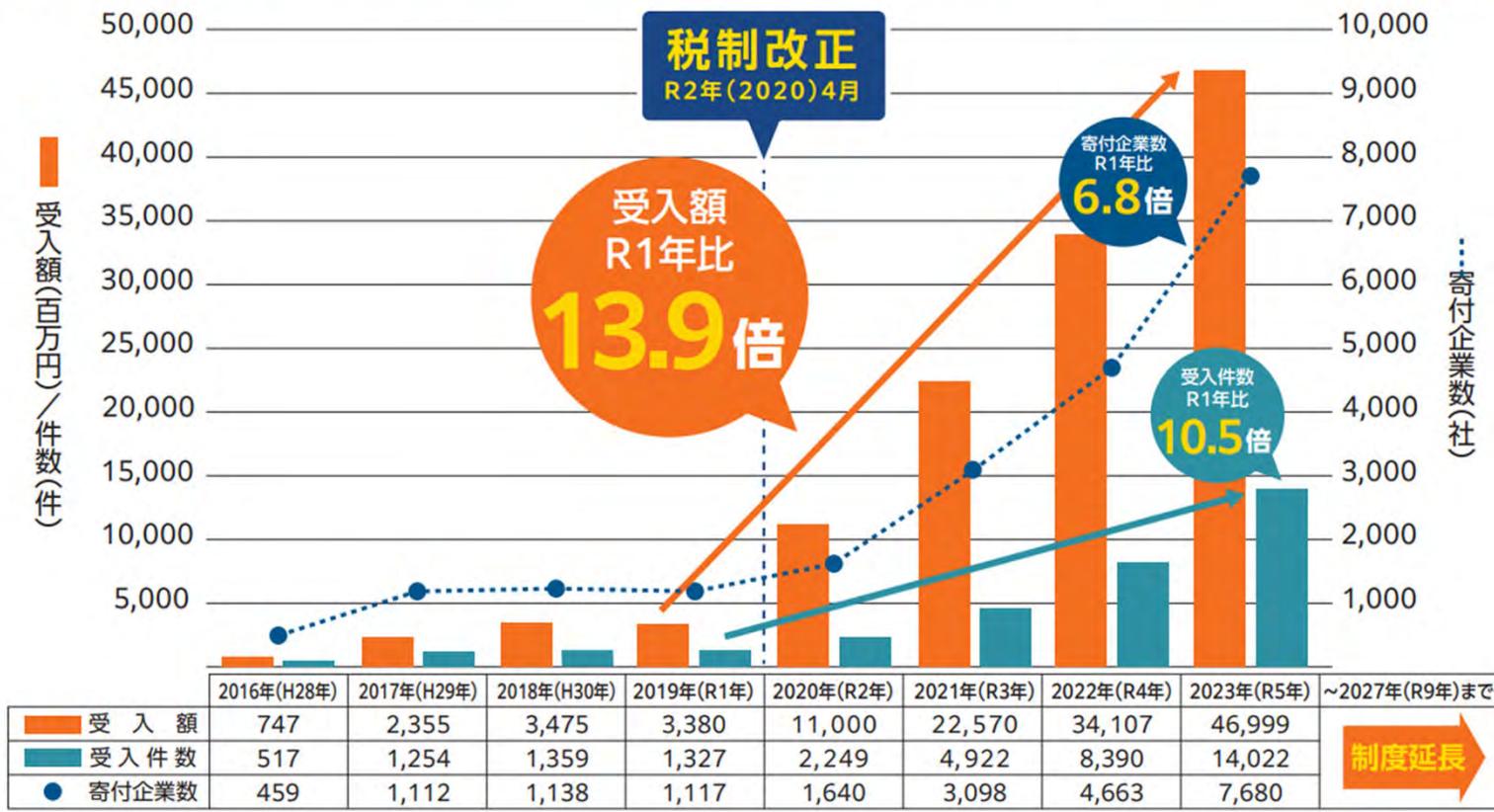
損金算入の効果と合わせると、最大9割の法人関係税が軽減されます。



例：1,000万円寄付すると、約900万円の法人関係税が軽減

★ 制度開始からの寄附額と寄附件数の推移

税制延長決定
R9年(2027)3月まで



令和5年度は、寄付金額 約470億円、寄付件数 14,022件となり過去最大。
 税制改正後、寄付額は毎年約110億円ずつ伸びており、4年間で約14倍の伸びとなっている。
 令和9年までの制度延長が決定したことを受け、市場の伸びは継続することが見込まれています。

企業版ふるさと納税を活用した官民連携の事例

アクア株式会社（東京都）と安来市^{やすぎし}（島根県）の取り組み

アクア株式会社は、10周年を記念して、主要事業である業務用洗濯機事業を通じて地域に貢献するため、企業版ふるさと納税制度を活用した寄附を通じて「地域コミュニティ型セルフランドリー事業」を島根県安来市に提案しました。アクア株式会社の企業版ふるさと納税の大きな特徴は、圧倒的なスピード感です。戦略本部での導入決定から、事業部との企画、提案、実施までを約2か月で行いました。寄附を受けた自治体である島根県安来市とは2023年2月17日に連携協定を締結し、2024年1月より安来市の湯田山荘で共同事業が始まりました。

- ① riverとの出会い
2023年11月10日
- ② 寄付
2023年12月30日
- ③ 連携協定
2024年2月17日



river活用で得られたメリット

熱意とスピード感がある自治体と担当者に出会えた

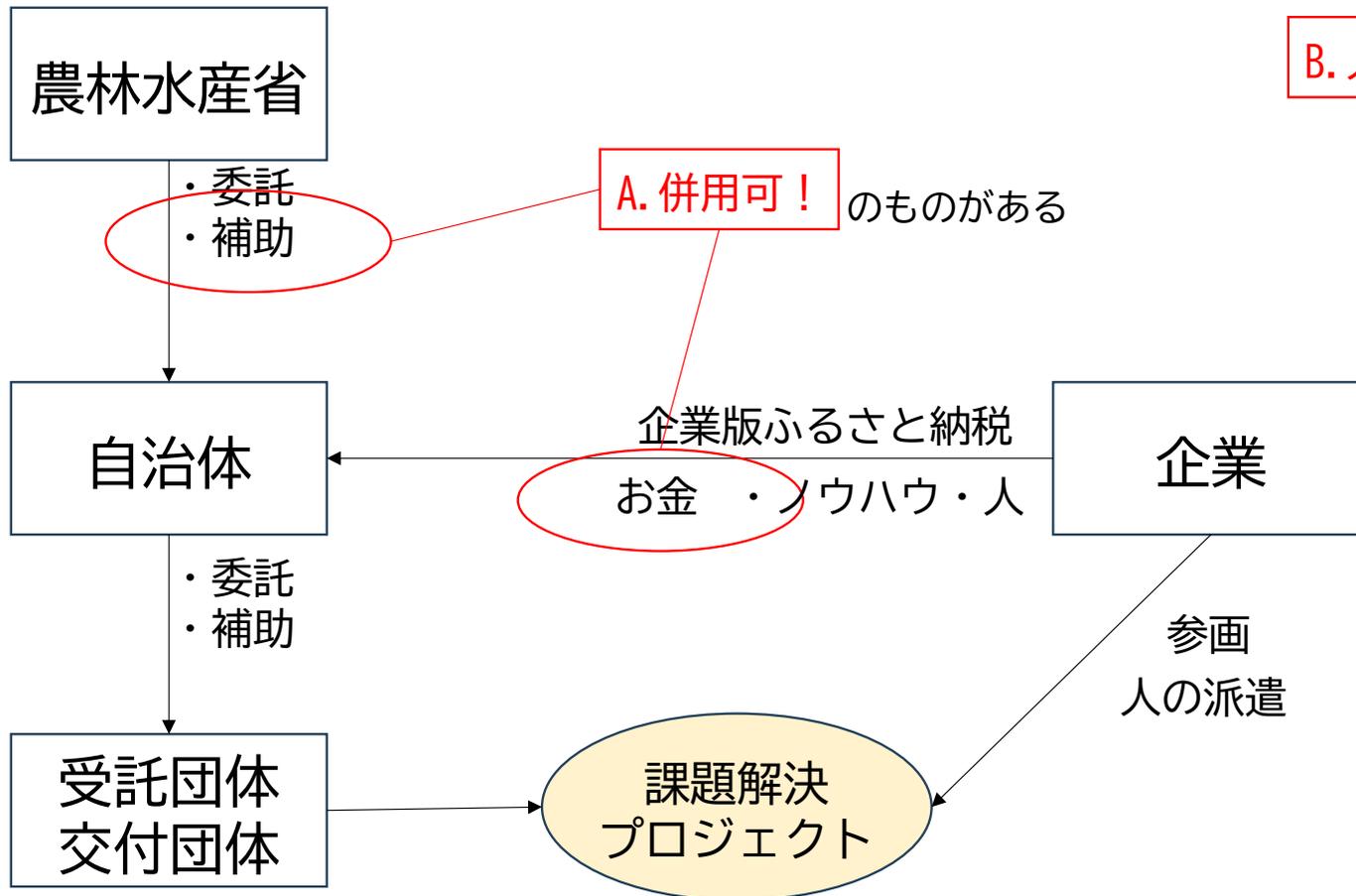
riverの支援により自治体への寄附提案が共感を得られた

これまで関わる機会のなかった自治体との連携が締結できた

国の補助金との併用



B. 人材派遣型企業版ふるさと納税



- 【メリット：農水省視点】
- ①企業の財源で事業推進
 - ②企業の意向を汲みやすい
(実証地域の指定等)
 - ③人とノウハウの地域移管

A. 企業版ふるさと納税と補助金の併用



各省庁から内閣府に申請することで、自治体への補助金の「地方負担分」に企業版ふるさと納税を充当できるようになります。

すでに併用可能となっている補助金の一覧（PDFから抽出）

補助金・交付金の名称	企業版ふるさと納税を活用した場合のインセンティブの付与	担当部署
鳥獣被害防止総合対策交付金	採択に関する査定の加算項目	農村振興局
農山漁村振興交付金（ハード交付金） （※一部を除く）	採択に関する査定の加算項目 （活性化計画に基づくものに限る）	農村振興局
農村整備事業		農村振興局
海岸保全施設整備事業		農村振興局
農業競争力強化基盤整備事業		農村振興局
中山間地域農業農村総合整備事業		農村振興局
農村地域防災減災事業		農村振興局
農地耕作条件改善事業		農村振興局
農業水路等長寿命化・防災減災事業		農村振興局
畑作等促進整備事業		農村振興局
農山漁村地域整備交付金		農村振興局
多面的機能支払交付金		農村振興局
中山間地域等直接支払交付金		農村振興局
環境保全型農業直接支払交付金		農産局
強い農業づくり総合支援交付金（の一部）		農産局
国営かんがい排水事業		農村振興局
水資源開発事業		農村振興局
国営総合農地防災事業		農村振興局
国営農地再編整備事業		農村振興局

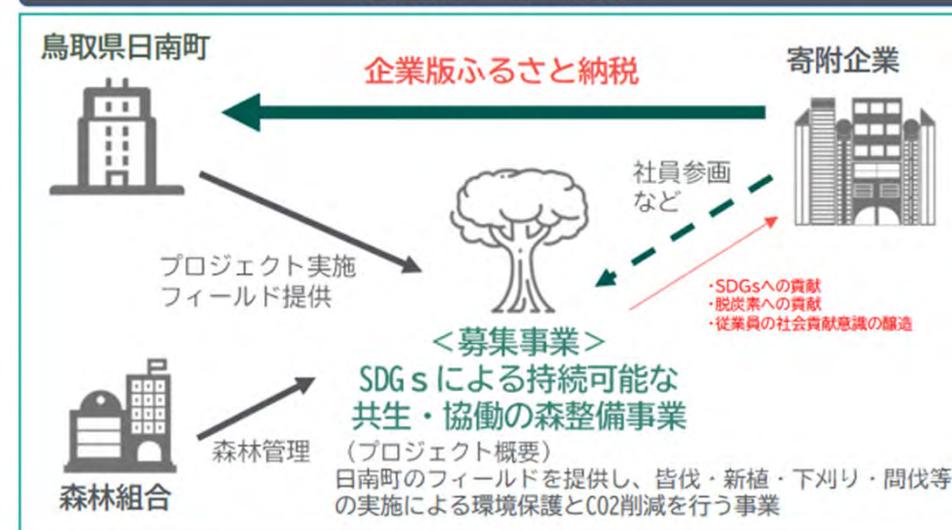
引用：https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/qanda_ninteisinseihen13.pdf

SDGsによる持続可能な共生・協働の森整備事業プロジェクト

事例概要

自治体名	にちなんちょう 鳥取県日南町
寄附額 寄附件数	¥ 10,700,000 / 10件 (令和5年度時点の累計)
寄附までの プロセス	地元企業、地元金融機関、マッチング事業者等から 企業の紹介、企業の求める社会貢献活動を町で実施可能 か両者で協議を行い、すり合わせ
事業概要	町域の約9割を占め、年間素材生産量が鳥取県の1/3 を占める山林について、皆伐・植林・下刈り・間伐等の 実施による環境保護とCO2削減を行う事業を実施。 ※補助事業なし
実施状況 (令和5年12月現在)	令和2年度 より事業化済み
寄附企業の 活用ポイント	・CO2の削減量等について定量的な数値データを、 自治体から寄附企業へ提供 ・CSR活動の一環
寄附企業との 連携・交流等	企業との協議を踏まえた事業を実施。 【例】社員研修として町有林内での植林・伐採体験
寄附企業紹介URL	https://www.town.nichinan.lg.jp/soshikikarasagasu/somuka/furusatonouzei/kigyokigyoubannurusatonouzei.html

事業スキーム・体制

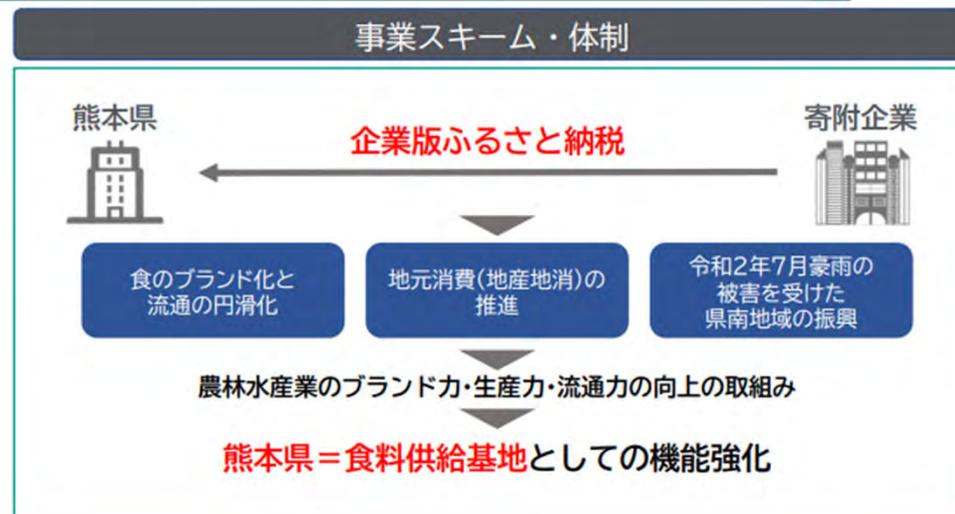


(例) 3.56ha/8,900本の植林を実施した様子(4月~11月)

【企業版ふるさと納税活用プロジェクト】農業の振興に関する取組

熊本県農林水産業のブランド力・生産力・流通力の向上の取組み

事例概要	
自治体名	熊本県
寄附額 寄附件数	金額非公表 / 1件 (令和5年度時点の累計)
寄附までの プロセス	プロジェクト紹介動画の作成、内閣府主催のオンライン マッチングイベント登壇、企業からの問い合わせ など
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆食のブランド化と流通の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> ①トレーサビリティの導入による消費者の信頼確保 ②フードバリューチェーンの最適化による新たな付加価値の伝達 ③大都市圏への県産品供給を維持するための物流体制の構築 ◆地元消費（地産地消）の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①学校給食における地元食材の利用、理解促進 ②直売所のネットワーク化による消費促進 ◆令和2年7月豪雨の被害を受けた県南地域の振興 <ul style="list-style-type: none"> ①田んぼガムの取組みの推進（球磨川流域治水プロジェクト） ②多様な企業等の農業参入促進と地域経済の活性化 ③「くまもと県南フードバレー構想」の更なる推進と地場企業の育成
実施状況 (令和6年3月現在)	令和5年度 より事業化済み
寄附企業の 活用ポイント	HP掲載によるPR、関係自治体とのパートナーシップ構築 など
寄附企業との 連携・交流等	各種イベントの案内 など
寄附企業紹介URL	https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/18/51523.html



県HPへの動画掲載やマッチング会
などへの登壇により事業をPR



事業内で各種イベントの開催

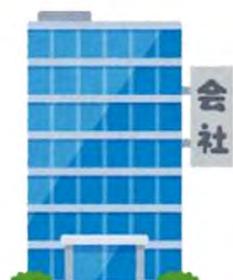
大阪府泉佐野市：子ども食堂支援



いずみさのもん

泉佐野産等の普及を通じた子どもの未来応援プロジェクト

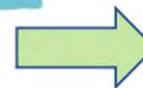
スキーム図



- ①企業版
ふるさと納税
寄附



- ②生産者支援
- ・泉佐野産食材買上げ
 - ・泉佐野産普及促進事業
 - ・特産品相互取扱協定
 - ・締結先自治体から仕入れ



- ③全国の子ども食堂へ
食材提供・支援

引用：<https://www.city.izumisano.lg.jp/kakuka/seicyou/omotenasi/menu/kigyouban/9326.html>

地域に想いを寄せる
全国の仲間が

知恵を出し合い
活動する場を提供しています。